平成 29 年度 再々評価点検表 (内部評価)

1 事業概要

1 争未恢安			
事業名	上音羽川上音羽第一支溪砂防事業		
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ(連絡先 06-6944-9302)		
事業箇所	茨木市大字上音羽		
再々評価理由	再評価実施後5年間が経過した時点で休止中		
事業目的	本渓流は渓岸・渓床の浸食が著しいため、土石流の発生により人家等へ直接的な被害を及ぼす恐れがあることから、砂防施設の整備を行い、土石流等の土砂災害に備える。		
事業内容	砂防堰堤工 1 基 堤高 H=8.5m 堤長 L=38.0m		
	全体事業費:約2.0億円(約2.0億円)[国:1.00億円、府:1.00億円]		
事業費 ()内の数値は 前回評価時点のもの	(内訳)調査費等 約 0. 20 億円(約 0. 20 億円) 【工事費の内訳】 用地費 約 0. 30 億円(約 0. 30 億円) ・堰堤工 約 1. 50 億円(約 1. 50 億円) 工事費 約 1. 50 億円(約 1. 50 億円)		
事業費の変更理由	変更なし		
維持管理費			

2 事業の必要性等に関する視点

	事前評価時点 H19	再評価時点 H24	再々評価時点 H29	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変 化	○度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 と を と に 安 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	左記に同じ	左記に同じ	前回評価時から変化なし
地元の 協力体制等	防災事業として認識されており、事業に対する協力をいただいている。		左記に同じ	

	東 公表在中上 ₩ 2	五部年上104	五,河ケ叶上 1100	本針亜口でハゼ
	事前評価時点 H19	再評価時点 H24	再々評価時点 H29	変動要因の分析
	【効果項目】	【効果項目】	_	事業休止により算出なし
	人命保護	人命保護		
	家屋被害軽減	家屋被害軽減		
	公共·公益施設被	公共·公益施設被		
	害軽減	害軽減		
	【分析結果】	【分析結果】		
	• B/C=2.51	• B/C=1.66		
	B=4.67 億円	B=2.98 億円		
	C=1.86 億円	C=1.80 億円		
事業の投資効果				
<費用便益分析 > または <代替指標>	【算出方法】 国土交通省河川局砂防部「土での一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の	理・国土保全局砂 防部 「土石流対策事 業の費用便益分 析マニュアル」 (平成 24 年 3 月)		
事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活 力、快適性等の有 効性)	【効果項目】 対策施設の整備によ	り、土砂災害による	皮害の軽減が図れる。	

	事前評価時点 H19	再評価時点 H24	再々評価時点 H29	変動要因の分析
事業の進捗状況<経過>① 事業採択年度② 事業着工年度③ 完成予定年度	①H2 0年度 ②H2 0年度 ③H2 3年度	①H20年度 ②H20年度 ③休止	①H20年度 ②H20年度 ③ - 年度	用地交渉が難航
<進捗状況>		・用地 0 % ・工事 0 %	・用地 0 % ・工事 0 %	

	地権者に対し、用地買収交渉を重ねてきたものの協力を得られておらず、今後においても
事業の必要性等に関する視点	事業の進捗を図るのは困難と思われるため、事業休止を継続する。

3 事業の進捗の見込みの視点

	地権者との同意が得られず着工の目途が立たないため事業休止を継続する。
事業の進捗の見込みの視点	

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

	 土石流の危険を回避するためには砂防堰堤の設置が必要不可欠であり、コスト縮減や代替案
コスト縮減や	立案等の可能性はない。
代替案立案等の	
可能性の視点	

5 特記事項

自然環境等への 影響とその対策	砂防堰堤の施工において建設地の植生を傷めてしまうこととなるが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。一方、砂防堰堤が完成すれば、渓床、渓岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
前回評価時の意見 具申(付帯意見) と府の対応	
上位計画等	【上位計画】 「大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版」(H28.3)
その他特記事項	

6 評価結果

	○事業休止継続
評価結果	<判断の理由> ・地元の事業協力が得られておらず、用地買収の見込みが立っていない。

